



2021年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年8月7日

上場会社名 日総工産株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6569 URL <https://www.nisso.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 清水 竜一
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 経営企画本部長 (氏名) 野村 健一 TEL 045-514-4323
 四半期報告書提出予定日 2020年8月7日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有 (2020年8月20日(木)に当社ホームページに決算説明動画を掲載予定)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第1四半期の連結業績 (2020年4月1日～2020年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第1四半期	16,557	△7.9	206	△56.8	238	△51.3	101	△71.6
2020年3月期第1四半期	17,983	12.4	477	28.2	490	26.0	357	47.6

(注) 包括利益 2021年3月期第1四半期 102百万円 (△67.6%) 2020年3月期第1四半期 315百万円 (34.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第1四半期	3.01	2.99
2020年3月期第1四半期	10.65	10.53

(注) 当社は、2019年5月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第1四半期	20,031	11,152	55.7
2020年3月期	22,494	11,895	52.9

(参考) 自己資本 2021年3月期第1四半期 11,152百万円 2020年3月期 11,895百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00
2021年3月期	—	—	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	—	—	9.32	9.32

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

3. 2021年3月期の連結業績予想 (2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	64,000	△14.6	1,500	△51.0	1,750	△44.4	1,050	△48.4	31.06

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

2. 連結業績予想の詳細につきましては、本日(2020年8月7日)公表いたしました「2021年3月期通期連結業績予想及び配当予想に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期1Q	34,201,200株	2020年3月期	34,201,200株
② 期末自己株式数	2021年3月期1Q	390,853株	2020年3月期	390,853株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期1Q	33,810,347株	2020年3月期1Q	33,567,403株

(注) 当社は、2019年5月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法)

当社は、2020年8月7日（金）に決算説明資料を当社ホームページに掲載する予定です。
また、2020年8月20日（木）に決算説明動画を当社ホームページに掲載する予定です。

(参考) 個別業績の概要

2021年3月期第1四半期の個別業績 (2020年4月1日~2020年6月30日)

(1) 個別経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第1四半期	15,153	△8.5	204	△56.3	219	△53.3	96	△71.7
2020年3月期第1四半期	16,566	13.5	468	17.3	469	14.2	342	31.7

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第1四半期	2.86	2.85
2020年3月期第1四半期	10.20	10.09

(注) 当社は、2019年5月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第1四半期	17,622	10,499	59.6
2020年3月期	20,024	11,247	56.2

(参考) 自己資本 2021年3月期第1四半期 10,499百万円 2020年3月期 11,247百万円

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、依然として厳しい状況にあるものの、2020年5月の緊急事態宣言解除に伴い、経済活動再開の動きがみられるようになりつつあります。一方、国内外の新型コロナウイルスの感染拡大、米中貿易摩擦や金融資本市場の変動等の影響を注視する必要があります。

当社グループを取り巻く経営環境としましては、重要顧客である国内メーカーの生産において、グローバルな消費の減退により輸送機械の生産が大幅に減少した一方、ITインフラ投資に伴い、電子部品・デバイスの生産は底堅く推移いたしました。また、雇用情勢は雇用者数や新規求人数が大幅に減少するなど悪化しており、当社顧客の外部人材活用ニーズにも影響を及ぼしております。

このような厳しい経済状況の中、当社グループは「人を育て 人を活かす」という創業理念に基づき、働く人が働き甲斐を持ち成長していける職場を作り上げていくとともに、企業としての成長にも貢献できるサービスの提供を目指し、当社グループの企業価値向上を実現するために、以下の取り組みを継続しております。

当第1四半期連結累計期間において、グループ中核事業の製造系人材サービス事業では、重要顧客と位置付けるアカウント企業へ無期雇用社員である「技能社員」を重点的に配属していく戦略のもと、自社教育施設を活用した人材育成を積極的に行い、製造スタッフの技能向上と定着率の向上を図ってまいりました。

その他の事業においては、横浜市内6か所にある介護施設「すいとびー」における提供サービスの質を高め、施設入居者の増加を図り、業務の効率化を推進するなど経営体質の改善に取り組み、収益性を高めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高16,557百万円(前年同期比7.9%減)、営業利益206百万円(前年同期比56.8%減)、経常利益238百万円(前年同期比51.3%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益101百万円(前年同期比71.6%減)となりました。

なお、当社グループでは、顧客及び従業員の安全を第一に、新型コロナウイルスの感染拡大防止に向けた対策を強化し、事業活動を進めておりますが、顧客や職場、介護施設における罹患者が発生するなどの場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。一方、2020年5月の緊急事態宣言の解除に伴い、徐々に経済活動が再開されており、当社に関連する顧客の生産活動も第2四半期以降で緩やかに回復へ向かうことで、外部人材の活用ニーズも回復すると見込んでおります。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

(総合人材サービス事業)

総合人材サービス事業では、製造系人材サービスとして製造派遣・製造請負を、事務系人材サービスとして、一般事務派遣、BPO(Business Process Outsourcing: 企業運営上の業務やビジネスプロセスを、専門企業に外部委託すること)を行っております。

当第1四半期連結累計期間における連結売上高の91.6%を占める主力事業である製造系人材サービスにおいては、新型コロナウイルスの感染拡大防止の方針のもと、集合研修は行わず、Webによる教育を実践することにより、製造スタッフの就業意欲を高め、定着率の向上を図ってまいりましたが、新型コロナウイルス感染拡大の影響に伴う需要の低下で自動車関連の売上高は減少(前年同期比20.4%減)いたしました。一方、ITインフラ投資の影響により電子デバイス関連の売上高は増加(前年同期比15.4%増)いたしました。当社グループでは、製造スタッフの雇用を守ることを念頭に事業活動に取り組んでまいりましたが、顧客の外部人材活用ニーズは低調に推移しており、前連結会計年度末と比較し在籍者数は1,527名減少いたしました。

一方、製造系人材サービスにおいて、重要顧客と位置付けるアカウント企業グループの売上高は減少(前年同期比5百万円減)したものの、売上高のシェア率は47.7%(前年同期比3.6%増)となりました。また、技能及び定着率の高い技能社員のニーズは底堅く推移し、前連結会計年度末と比較して137名増加しました。

しかしながら、当第1四半期連結累計期間においては、採用募集費などの経費抑制に取り組んだものの、在籍者の減少、売上高の減少を吸収するまでには至らず、減収減益となりました。

この結果、売上高15,839百万円(前年同期比8.5%減)、営業利益225百万円(前年同期比51.9%減)となりました。

(その他の事業)

その他の事業では、介護事業を行っております。

当第1四半期連結累計期間における当事業の主力事業である施設介護事業においては、介護施設「すいとびー東戸塚」の入居者数が増加いたしました。一方、新型コロナウイルスの感染拡大防止の方針のもと、内覧会などを停止したことに伴い、新規入居者数の伸びは鈍化しており、人件費や運営費などの売上原価の増加を吸収するまでには至らず、増収減益となりました。

この結果、売上高720百万円(前年同期比7.0%増)、営業損失18百万円(前年同期は9百万円の営業利益)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は13,273百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,348百万円減少いたしました。これは主に、受取手形及び売掛金が1,362百万円、現金及び預金が1,002百万円減少したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における固定資産は6,757百万円となり、前連結会計年度末に比べ113百万円減少いたしました。これは主に、投資その他の資産の「その他」が77百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は20,031百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,462百万円減少いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は7,573百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,705百万円減少いたしました。これは主に、未払法人税等が739百万円、賞与引当金が366百万円、未払費用が364百万円減少したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における固定負債は1,305百万円となり、前連結会計年度末に比べ13百万円減少いたしました。これは主に、長期借入金が34百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は8,879百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,719百万円減少いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は11,152百万円となり、前連結会計年度末に比べ743百万円減少いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益101百万円及び剰余金の配当845百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は55.7%（前連結会計年度末は52.9%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年5月12日に公表いたしました「2020年3月期 決算短信」では、新型コロナウイルス感染拡大の影響が当社グループにもたらす影響について合理的な見通しの算定が困難であったため、2021年3月期の通期連結業績予想を未定としておりましたが、2020年5月の緊急事態宣言の解除により、第2四半期以降に予防対策を伴いながら、徐々に経済活動が再開され、当社グループの事業環境も緩やかに回復すると仮定し、現時点において入手可能な情報をもとに、通期連結業績予想を算定しました。

詳細につきましては、本日（2020年8月7日）公表いたしました「2021年3月期通期連結業績予想及び配当予想に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,365	5,363
受取手形及び売掛金	8,434	7,071
その他	827	843
貸倒引当金	△4	△4
流動資産合計	15,622	13,273
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,852	1,828
土地	2,738	2,738
その他（純額）	164	184
有形固定資産合計	4,754	4,750
無形固定資産	377	344
投資その他の資産		
その他	1,740	1,662
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	1,739	1,662
固定資産合計	6,871	6,757
資産合計	22,494	20,031
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	126	137
未払費用	4,648	4,283
未払法人税等	812	72
賞与引当金	879	512
役員賞与引当金	-	4
その他	2,812	2,564
流動負債合計	9,279	7,573
固定負債		
長期借入金	623	589
退職給付に係る負債	303	349
その他	392	365
固定負債合計	1,319	1,305
負債合計	10,598	8,879
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,012	2,012
資本剰余金	2,369	2,369
利益剰余金	7,926	7,182
自己株式	△334	△334
株主資本合計	11,974	11,230
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	1	1
退職給付に係る調整累計額	△79	△79
その他の包括利益累計額合計	△78	△78
純資産合計	11,895	11,152
負債純資産合計	22,494	20,031

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
売上高	17,983	16,557
売上原価	15,019	14,197
売上総利益	2,964	2,360
販売費及び一般管理費	2,486	2,154
営業利益	477	206
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	3	0
持分法による投資利益	-	0
助成金収入	14	33
受取家賃	8	10
その他	4	5
営業外収益合計	31	50
営業外費用		
支払利息	3	3
持分法による投資損失	1	-
賃貸費用	4	6
その他	8	8
営業外費用合計	18	18
経常利益	490	238
特別利益		
投資有価証券売却益	64	-
特別利益合計	64	-
特別損失		
投資有価証券売却損	3	-
役員退職慰労金	-	50
特別損失合計	3	50
税金等調整前四半期純利益	551	188
法人税、住民税及び事業税	40	30
法人税等調整額	153	55
法人税等合計	194	86
四半期純利益	357	101
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	357	101

（四半期連結包括利益計算書）
（第1四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）
四半期純利益	357	101
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△41	-
退職給付に係る調整額	△1	0
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△0
その他の包括利益合計	△42	0
四半期包括利益	315	102
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	315	102
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルスの感染症拡大による日本全国を対象とした「緊急事態宣言」の発出により、特定の取引先において製造ラインの稼働停止による派遣社員の待機の影響を限定的に受けております。「緊急事態宣言」の解除後においても、世界的な物流の滞りや需要減少に伴う製造ラインの稼働停止等により、今後も当社の業績に影響を及ぼすことが想定されますが、新型コロナウイルス感染症の広がりや収束時期の見通しは不透明な状況にあります。

当社では、繰延税金資産の回収可能性の判断や固定資産の減損損失の判定において、新型コロナウイルス感染症拡大の影響は、第2四半期以降で緩やかに回復へ向かうことを前提としております。